

令和5年度 香芝市地域防災計画 -修正の概要-

■香芝市地域防災計画の修正方針

現行の香芝市地域防災計画（平成30年8月改正）の問題点を整理し、重点的に見直す事項を把握するとともに、現行計画策定以降に改正された災害対策基本法及び防災基本計画並びに奈良県地域防災計画等との整合に留意し、日頃からの備えの充実、自主防災組織を含めた住民の防災力の向上及び各種災害発生時の災害対策体制の強化等について修正を行った。

<地域防災計画の主な見直し内容>

1 住民等の円滑かつ安全な避難の確保

○避難指示等の具体性と迅速性の確保に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-10~11	(4) 市民への周知
第4編 風水害等応急対策計画	p.4-52~58	1. 避難指示等

○避難行動等を支援する避難情報の充実（5段階の「警戒レベル」・「緊急安全確保」の新規運用、「避難勧告」・「避難指示」の一本化等の避難情報の区分・名称変更への対応）に関する反映箇所

第4編 風水害等応急対策計画	p.4-52~58	1. 避難指示等
----------------	-----------	----------

○台風接近前における市民の適切な行動（不要不急の外出抑制等）を促す情報提供に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-93	1. 普及啓発
第4編 風水害等応急対策計画	p.4-55	(2) 高齢者等避難
	p.4-56	(3) 避難指示

○災害が発生するおそれがある段階等での広域避難の実施に向けた取組に関する反映箇所

第4編 風水害等応急対策計画	p.4-61	7. 広域避難
----------------	--------	---------

2 水害（洪水・内水）、土砂災害防止対策の推進

○大和川水系流域治水等による水害（洪水・内水）防止対策の推進に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-8~9	1. 本市の水害危険性
------------	---------	-------------

○風水害等に対する避難指示等の発令基準の設定に関する反映箇所

第4編 風水害等応急対策計画	p.4-55	(2) 高齢者等避難
	p.4-56	(3) 避難指示
		(4) 緊急安全確保

○防災マップ・ハザードマップ等の配布・回覧による平常時からの災害リスクの周知に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-10~11	(4) 市民への周知
	p.2-11	4. 排水設備の整備

○洪水浸水想定区域や土砂災害(特別)警戒区域内にかかる要配慮者の利用施設から、避難確保計画の策定や避難訓練の実施の報告を受けた市長は、必要に応じて助言・勧告することに関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-11~12	5. 要配慮者利用施設における避難確保計画作成等に関する支援
	p.2-15	8. 要配慮者利用施設における避難確保計画作成等に関する支援
	p.2-54	(2) 学校、病院等の施設管理者

3 災害廃棄物対策の対応

○災害廃棄物対策に関する広域的な連携体制の確保及び民間連携の促進(建設業者等との連携した解体体制整備、災害ボランティア活動の環境整備等)に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-64	4. 災害廃棄物等の処理に係る整備
第3編 地震災害応急対策計画	p.3-110	(3) 応援要請、被災地支援
第4編 風水害等応急対策計画	p.4-110	(3) 応援要請、被災地支援

4 地域防災力の向上と継続・発展

○地域コミュニティの活性化による防災・減災力の向上を図るため、男女共同参画の視点を取り入れつつ、多様な主体との連携・協働、災害ボランティアの活動環境の整備等を推進に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-52	8. 避難所生活の長期化に対応した環境整備
	p.2-75	1. 防災知識の普及啓発
	p.2-80	3. 災害時における互助精神の醸成
	p.2-95~97	第7節 ボランティア活動支援環境の整備

○学校園等における防災教育の充実、防災対策の推進（児童・生徒の登下校時の対応を含めた校内防災体制の整備、学校における食料等の備蓄推進 等）に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-78~79	(4) 学校における防災教育
	p.2-75	1. 防災知識の普及啓発
	p.2-95~97	第7節 ボランティア活動支援 環境の整備

5 避難行動要支援者等、要配慮者への支援体制の強化

○個別避難計画の作成（努力義務化）に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-89	(9) 個別避難計画の作成
	p.2-102	3. 個別避難計画との整合

○要配慮者が滞在可能な居室の確保に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-50	(2) 福祉避難所の確保及び 周知等
	p.2-90	(2) 指定福祉避難所の整備

○訪日外国人等に対する情報提供支援の充実に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-91	6. 外国人等への対策
第3編 地震災害応急対策計画	p.3-55	(ク) 外国人の避難時
第4編 風水害等応急対策計画	p.4-67	(ク) 外国人の避難時

○浸水想定区域や土砂災害（特別）警戒区域にかかる要配慮者利用施設等の施設について、名称、所在地、避難確保計画の作成状況等の確認に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-11~12	5. 要配慮者利用施設における避難確保計画作成等に関する支援
	p.2-15	8. 要配慮者利用施設における避難確保計画作成等に関する支援

6 避難所等における生活環境の向上等

○避難所における新型インフルエンザ等を含む感染症対策の平常時からの検討、実施に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-55~56	12. 指定避難所等の新型インフルエンザ等を含む感染症対策
第3編 地震災害応急対策計画	p.3-55	(4) 指定避難所の管理・運営 カ. 指定避難所における 新型インフルエンザ等感染症対策

第4編 風水害等応急対策計画	p.4-67	(4) 指定避難所の管理・運営カ. 指定避難所における新型インフルエンザ等感染症
----------------	--------	--

○指定福祉避難所の指定及び公示等に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-45	1. 避難の定義
	p.2-50	(1) 指定避難所の選定
	p.2-90	(2) 指定福祉避難所の整備

○女性や子供等に対する性暴力・DVの発生防止対策に関する反映箇所

第3編 地震災害応急対策計画	p.3-54~55	(キ) 女性や子ども等に対する性暴力・DVの発生を防止
第4編 風水害等応急対策計画	p.4-66~67	(キ) 女性や子ども等に対する性暴力・DVの発生を防止

○市外からの避難者の受け入れ方策に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-45	第8節 避難収容体制の整備
第3編 地震災害応急対策計画	p.3-48	7. 広域避難
	p.3-56	4. 広域一時滞在
第4編 風水害等応急対策計画	p.4-61	7. 広域避難
	p.4-68	4. 広域一時滞在

7 必要物資の供給体制の強化

○市内の物資拠点から各避難所への配送ルールの作成や支援物資の円滑な支給体制の構築(物資調達・輸送調整等支援システムの活用等)に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-26	13. 企業や事業所等との災害時応援体制の整備
	p.2-61	(3) 備蓄・供給体制の整備
	p.2-62	4. 物資調達・輸送調整等支援システムの活用

○重要物流道路にかかる国の支援(重要物流道路の機能強化、重要物流道路及びその代替・補完路における道路啓開や災害復旧の代行制度 等)に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-43	(2) 緊急輸送道路の整備
第5編 災害復旧・復興計画	p.5-16	第4章 まちの復旧及び経済の振興対策

8 受援の体制整備

○大規模災害時に自衛隊が自発的に行う「提案型支援」の実施に関する反映箇所

第3編 地震災害応急対策計画	p.3-39	第4節 自衛隊災害派遣の要請要求・受入れ
第4編 風水害等応急対策計画	p.4-49	第4節 自衛隊災害派遣の要請要求・受入れ

○総務省の「応急対策職員派遣制度」の活用及び庁内受援体制の充実に係る反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-25~26	11. 応急対策職員派遣制度の活用
	p.2-86	2. 受援体制の整備
第3編 地震災害応急対策計画	p.3-34	(4) 応急対策職員派遣制度の活用
第4編 風水害等応急対策計画	p.4-43~44	(4) 応急対策職員派遣制度の活用

○災害時の保健医療活動にかかる体制整備（災害時健康危機管理支援チーム[DHEAT]などの応援派遣）に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-41	6. 応援要請の体制整備
第3編 地震災害応急対策計画	p.3-60~61	(2) 医療救護班の編成・派遣
第4編 風水害等応急対策計画	p.4-72	(2) 医療救護班の編成・派遣

9 避難所等における新型インフルエンザ等の感染症対策の充実

○避難所における過密抑制、ホテル等の避難場所としての活用検討に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-55	12. 指定避難所等の新型インフルエンザ等を含む感染症対策
第3編 地震災害応急対策計画	p.3-55	(4) 指定避難所の管理・運営力。指定避難所における新型インフルエンザ等感染症
	p.3-55	(5) 他の指定避難所への収容
第4編 風水害等応急対策計画	p.4-67	(4) 指定避難所の管理・運営力。指定避難所における新型インフルエンザ等感染症
	p.4-67	(5) 他の指定避難所への収容

○知人宅・親戚宅や在宅避難の検討の呼びかけに関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-56	(1) 避難行動の普及
第3編 地震災害応急対策計画	p.3-55~56	(6) 在宅被災者等への支援
第4編 風水害等応急対策計画	p.4-67~68	(6) 在宅被災者等への支援

○マスク・消毒液・体温計・パーティション等の必要物資の備蓄推進に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-56	(3) 感染症対策に必要な備蓄等
------------	--------	------------------

○感染症対策に配慮した避難スペースの確保や車中泊などへの対応も含めた避難所開設・運営訓練の積極的な実施に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-45	第8節 避難収容体制の整備
	p.2-56	(4) 指定避難所開設・訓練の実施
	p.2-56	13. 車中泊による健康被害の抑制
第3編 地震災害応急対策計画	p.3-56	(7) 車中泊者への対応
第4編 風水害等応急対策計画	p.4-68	(7) 車中泊者への対応

10 復旧・復興対策の強化

○賃貸型応急住宅（民間賃貸住宅等の借上げ）の活用に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-67	4. 民間賃貸住宅（賃貸型応急住宅）の活用
------------	--------	-----------------------

○電気・ガス・水道等のライフライン被害・復旧状況等に関する情報提供の充実に関する反映箇所

第2編 災害予防計画	p.2-30	(5) 多様な通信手段の活用
第3編 地震災害応急対策計画	p.3-96	3. その他のライフライン
第4編 風水害等応急対策計画	p.4-95~96	3. その他のライフライン

○災害復旧における適切な入札契約方式等の検討に関する反映箇所

第5編 災害復旧・復興計画	p.5-16	第4章 まちの復旧及び経済の振興対策
---------------	--------	--------------------

■上記のほか、以下の事項による修正を行っている。

- 国、県等の組織機構改編に伴う名称変更、関係機関の組織名の変更に伴う修正
- 社会情勢の変化、市の防災対策関連の変更等に伴い、本計画の修正の必要が認められる事項（災害対策本部の編成や事務分掌、班名称等の変更、文章表現の訂正や変更、字句・数値等の修正などを実施）